

Contents *****

特集：カレンダーで読む 2015 年の国際情勢	1p
＜今週の The Economist 誌から＞	
”Workers on tap” 「労働力の水道哲学」	8p
＜From the Editor＞ 今年の Top Risks を読む	9p

特集：カレンダーで読む 2015 年の国際情勢

本誌の毎年最初の号では、その年のカレンダー（主要政治外交日程）を作って内外の情勢を読み解く、という企画が定着しております。今年も作って見たのですが、2015 年版はあまりにも煩雑になってしまい、いくつか分類する必要が生じました。

そこで今年は、①「金融政策」、②「選挙」、③「国際会議」、④「歴史関連」に分けてカレンダーを作ってみました。それぞれに視点を分けて考えると、2015 年のリスクや外交課題が少しだけ見えやすくなるのではないかと思います。

●金融政策：米は利上げ、日欧は緩和継続

(赤:米、青:欧、黒:日)

1/22	ECB理事会	→ <u>欧州もQE開始?</u>
1/27-28	FOMC	
3/5	ECB 理事会	
3/17-18	FOMC *議長記者会見	
4/15	ECB 理事会	
4/28-29	FOMC	
4/30	日銀・物価展望レポート	→ <u>石油安持続なら追加緩和?</u>
6/3	ECB 理事会	
6/16-17	FOMC *議長記者会見	→ <u>利上げ?</u>
7/16	ECB 理事会	
7/28-29	FOMC	
8 月下旬	ジャクソンホール会議	
9/3	ECB 理事会	
9/16-17	FOMC *議長記者会見	
10/22	ECB 理事会	
10/27-28	FOMC	
10/31	日銀・物価展望レポート	
12/3	ECB 理事会	
12/15-16	FOMC *議長記者会見	

2015年における最大のテーマは、何と云ってもグローバルな金融政策であろう。

米連銀は今年利上げを実施する。2008年の国際金融危機以来、実に7年目にしてゼロ金利政策が終了する。米国経済の回復には、かくも長い時間が必要だったということになる。

利上げのタイミングは、「年央」との見方が定着している。理由はまことに簡単だ。FOMCは年8回予定されているが、議長の記者会見が予定されているのは2回に1回だけである。まさか記者会見がない回のFOMCで利上げはしないだろうから、タイミングは3月、6月、9月、12月の4回に限られる。前回記者会見時のイエレン議長の慎重な物言いからして、ファーストストライクからバットを振ることはあるまい。が、年後半になってしまうと、「次はかならず利上げが行われる」との観測を持たれてしまう。ということで、ごく自然に「6月17日が利上げのXデー」という期待が形成されている。

米国が利上げとなると、新興国市場から資金が引き上げられる恐れが生じる。その間隙を埋めるのが、日欧による新たな緩和となる。昨年10月31日の「黒田バズーカ」は、世界各地で「待ってました！」とばかりの歓迎を受け、たちまち全世界同時株高をもたらした。今年も「米国の引き締めと日欧の緩和」が同時進行しているうちは良いが、そのバランスが崩れると国際的な資金の流れが不安定になるだろう。

さし当たっての注目点は、ECBがどのタイミングで全面的なQEに踏み切るかにある。ドラギ総裁は12月4日の記者会見において、「ECBのバランスシートを2012年年初の水準に向けて拡大させる方針」だと述べている。これは1兆ユーロの拡大を意味するが、これだけの緩和を実施するには国債の買い入れが不可避である。ということは、1月22日のECB理事会で「ソブリン債QE」が決定されるのであろう。もっともその前に、1月14日には欧州司法裁判所による国債購入へのお墨付きをもらわねばならないが。

日本は、既に2013年春から「異次元の金融緩和」を実施中なので、これで先進国は”*We are all Keynesians.*”となる¹。ただしベクトルは違っていて、日欧はこれからがQE本番、米国は出口政策ということになる。ゆえに基調はドル高で、円とユーロは弱含むと見ておく必要がある。もっとも新興国通貨が売られる際には、安全通貨として円が買われる展開もあり得る。また、折からの石油価格低下や輸出の緩やかな回復というトレンドから、「貿易収支の改善」という円高要因が浮上する可能性もある。円安はあっても125円くらいまで、ときに105円くらいの円高局面もあり、といった1年を想定しておきたい。

2015年度は、黒田・日銀にとっては「消費者物価2%」の目標を達成するタイミングである。ただし現下の石油価格を考えると、2%達成はかなり先のことになりそうだ。物価展望レポートが発表される4月と9月には、再び「追加緩和」を期待する声が強くなるだろう。ただし具体策的な緩和手段は乏しくなっている。黒田総裁のポーカークフェイスは、年後半になっても変わらないのだろうか。

¹ ニクソン政権時の”We are all Keynesians.”（我々は皆、ケインジアンである）をもじったもの。伊藤隆敏コロロンビア大教授が、昨年12月26日のTV東京「モーニングサテライト」で紹介した。

●内外選挙日程：弱い指導者ばかりが選出される

(赤:国内、青:海外)

1/18	民主党大会	→ <u>新代表を選出</u>
1/25	ギリシャ総選挙	
1/26	通常国会召集	
3/8	自民党大会	
3/17	イスラエル総選挙	
4/12	統一地方選挙（都道府県・政令市）	
4/26	統一地方選挙（市町村）	
5/17	英国総選挙	→ <u>挙国一致内閣の誕生？</u>
9月中	安倍自民党総裁の任期満了	→ <u>総裁選は無投票？</u>
10/25	アルゼンチン大統領選挙	
11/26	大阪府知事任期満了	
12/18	大阪市長任期満了	
年内	ミャンマー総選挙	

2014年はタイ、南ア、インド、インドネシア、トルコ、ブラジルなど多くの新興国で選挙が行われた。しかるに、モディ印首相とジョコウィ・インドネシア大統領以外は「弱い現職指導者」(Weak Incumbent)ばかりで、そのこと自体が2015年のひとつのリスクとなっている²。なにしろ上記のうちタイ以外の5か国は、そのものずばり”Fragile Five”のメンバーであり、今年もいつ通貨防衛に迫られるかわからない。

2015年は選挙が少ない。目立つのはギリシャ、英国、アルゼンチンだが、ものの見事に昨年の流れを継続していて、弱い指導者が率いる弱い政府ができてしまいそうだ。

まずは目前のギリシャ総選挙が、「毎度おなじみ」のお騒がせモードである。昨年末に大統領が選出できなかつたために、憲法の規定に沿って議会が解散された。世論調査によれば、急進左派政党 Syriza による政権交代がありそうで、ポピュリスト路線への転換から、場合によってはEU離脱といった事態に至るかもしれない。

他方、EUを率いるべき独、仏、英はそれぞれに指導力を発揮しにくい事情がある。これまでEU経済圏で一人気を吐いてきたドイツ経済は、昨年後半から失速気味である。中国やロシア向けの輸出が振るわず、本来であれば国内投資で景気を浮揚したいところだが、メルケル首相は相変わらずの財政再建至上主義である。

フランスのオランド大統領は、1桁台の低支持率に苦しんでいる。しかも財政再建目標が達成できそうになく、これでは緊縮策を唱えるドイツに反論できない立場である。

英国は5月に総選挙を控えている。Financial Times紙の年末恒例の2015年予測記事によると、「1930年代以来の挙国一致内閣が作られる」公算が高いとのこと。スコットランド民族党など少数政党の躍進が見込まれており、現在の連立内閣ではいよいよもたず、保守党と労働党による「大連立」が必要になるとの読みである。こんな状況では、キャメロン首相も指導力を発揮することは難しいだろう。

² この言葉は、ユーラシアグループ”Top Risks 2015”第6位にランクされている。

国内に目を転じると、昨年中に総選挙を済ませてしまった安倍首相は強い立場である。今年で 60 年目となる自民党の歴史の中でも、「総選挙で 2 連勝した総裁」はほとんど居ない（1960 年代の池田勇人首相まで遡らなければならない）。9 月の自民党総裁選は、無風で安倍総裁の続投を認めることになりそうだ。

となれば、安倍首相の任期は 2018 年 9 月までということになる。「長州人」の首相としては、「明治維新 150 年までの続投」を視野に入れているのかもしれない。

●国際会議日程：地球儀をどう俯瞰するか

1/21-24	WEF 会議（ダボス） *安倍首相出席	
2/9-10	G20 財務相・中央銀行総裁会議（イスタンブール）	
4/17-18	世銀 IMF 総会（ワシントン）	
4/27-5/22	NPT 再検討会議（ニューヨーク）	
5/27-29	G7 財務相・中銀総裁会議（ドレスデン）	
5 月中	CO2 排出規制目標の最終提出期限	
6/5	OPEC 定例総会（ウィーン）	
6/7-8	<u>G7 サミット</u> （独、エルマウ城）	<u>→2016 年は日本が議長国</u>
7/8-9	<u>BRICS 首脳会議</u> （露、ウファ）	
7/10	<u>上海協力機構会議</u> （露、ウファ）	
7 月	米中戦略・経済対話（月内、米国）	
9/15～	第 70 回国連総会（ニューヨーク）	
10/9-11	世銀 IMF 総会（リマ）	
11/15-16	<u>G20 首脳会議</u> （アンタルヤ）	<u>→2015 年も 3 連荘！</u>
11/17-18	<u>APEC 首脳会議</u> （マニラ）	
11/19-21	<u>ASEAN 首脳会議、東アジアサミット</u> など（マレーシア）	
11/30-12/11	<u>COP21</u> （パリ）	

2015 年の国際関係は、昨年のウクライナ問題を契機とする「ロシアと米欧の新冷戦」を引きずっている。G8 から追放されたロシアは、BRICS 首脳会議などの場を使って新興国を取りまとめ、西側社会への異議申し立てを目指している。そうした試みは今年も繰り返されるだろう。7 月にはロシアで BRICS 会議が行われ、併せて上海協力機構会議もセットされている。目に見える形で中ロ連携が行われているということだ。折からの原油安もあって、ベネズエラなど苦境の産油国がこの動きに同調することも考えられる。

G7 は今年の議長国はドイツである。そのせいもあってか、メルケル首相は昨年からのロシアに対して強硬姿勢を強めている。以前であれば、G7 内ではドイツが最も親口的と目されたものだが、今では「安倍首相がもっともプーチン大統領に近い」と言い得よう。

そのプーチン大統領は、年内の訪日を目指している。さすがに G7 の直前や直後は憚られるので、実現するとすればタイミングは秋となるのではないか。

ところで来年のサミット議長国は日本である。遅くともエルマウ城サミットの前までには、次回開催地を決めなければならない。2016 年はオバマ大統領にとって「最後の G7」となる。広島か長崎でサミットを開催し、オバマ大統領に「花道演説」をやってもらうのは

どうだろうか。オバマ大統領自身にとっても、就任直後のプラハ演説（2009年4月5日）で訴えた核廃絶をフォローする良い機会となるだろう。

昨年のG20は豪州が議長国で、先進国主体の会議となった。それだけにプーチン大統領が居づらい雰囲気となり、会議の終了を待たずに帰国してしまった。今年のG20議長国はトルコである。むしろ、新興国の論理が前面に押し出されることになるのではないかと。

ところで昨年は、APEC（北京）→EAS（ミャンマー）→G20（ブリスベン）という形で、「国際会議の3連荘」が実現したが、今年も同じような日程になっている。今回はG20（アンタルヤ）→APEC（マニラ）→EAS（マレーシア）の順となる。昨年は各国首脳がアジアを北から南へと大移動したが、今年は西から東へと大移動することになる。昨年と同様に、「日、米、中、ロ、韓、豪」の6か国首脳は1週間フルに参加する。安倍首相にとっては、「地球儀を俯瞰する外交」の真価が問われる機会となるだろう。

国際会議日程の最後に控えている大物がCOP21である。ポスト京都議定書（2020年以降）の温暖化防止の国際的な枠組みを定めることになっている。昨年11月の米中首脳会談では、不十分な形とはいえCO2二大排出国の米中が削減目標を発表した。察するにオバマ大統領は、気候変動問題をもって自らのレガシーとすることを狙いつつ、2009年のCOP15（コペンハーゲン）の仇を打ちたいと考えているのではないだろうか。

日本も5月までに削減目標を設定しなければならない。しかるに将来に向けた電源構成（ベストミックス）の策定は「夏頃」に予定されている。どう考えても順序が逆である。

ボタンのかけ違いが起きているのは、原発の再稼働ができていないから。全部の原発が止まっている状況では、日本が意欲的な目標を掲げたところで対外的な信憑性は薄い。エネルギー問題は、日本の内政における今年の大テーマと言える。

●歴史関連日程：2015年はさながら地雷原

（赤:韓国、青:中国、黒:日本）

1/18	対華 21 か条要求から 100 年 (✓)	
2/22	竹島の日	
3 月	中国全人代	
春頃まで	日中韓首脳会談? (ソウル)	
4/17	下関条約 (日清戦争終結) 120 周年 (✓)	
4/21-23	靖国神社春季例大祭	
5/9	ロシアが対独戦勝利 70 周年	→安倍首相出席?
7/7	蘆溝橋事件 (満州事変) 記念日 (✓)	
6/18	日韓基本条約締結 50 周年	
8/15	全国戦没者追悼式 (日本)	→安倍談話の発表
8/15	光復節 (韓国)	
9/3	中国が抗日戦争勝利 70 周年 (✓)	
9/5	ポーツマス条約 (日露戦争終結) 110 年	
9/18	柳条湖事件記念日 (✓)	
10/17-20	靖国神社秋季例大祭	
12/13	南京事件国家追悼式典 (✓)	
12/18	日韓国交正常化 50 周年 (日韓基本条約が発効)	

中国外交史研究の川島真東大准教授によれば、「**歴史学者にとって5がつく年は恐怖の年**」なのだそうです³。2015年は戦後70年。それだけではなく、対華21か条要求100年、日清戦争終戦120年などもあり、「一年中、歴史問題で日本は責められる」恐れがある。日本外交としては、**失点を防ぐことに集中する「守りの1年」**としなければならない。

昨年のAPEC北京会議において、久々の日中首脳会談が成立したので、日中関係はとりあえずの再スタートを切った。それでは今年も習近平国家主席の訪日があるかと言えば、おそらくそんな地合いではあるまい。前頁のカレンダー上に、中国から見た「対日メモリアルデー」にチェックマークを入れてみたが、ほとんど息を継ぐ暇がないという印象がある。2015年は、まさしく歴史問題の地雷原をゆくが如しである。

かかる状況は、中国側としても頭の痛いところであろう。習近平政権にとって優先度が高いのは内政面であり、国内で「愛国主義」が吹き荒れるようだといろんな改革課題が吹っ飛んでしまう。先方もまた、「安倍首相は8月15日の談話で何を言うのか？靖国参拝をするのではないか？」という不安を抱えているのではないだろうか。

加えて**今年も日韓基本条約締結から50年で、日韓関係でも節目の年**でもある。日本側としては、これをもって戦後補償問題は解決済みとしているのだが、韓国側には条約を見直したいとの意欲があり、これまたいつ国民感情に火がつくか分からない。ちなみに日韓基本条約は6月18日に調印され、12月18日に発効している。どちらをもって「日韓国交正常化から半世紀」と見なすべきかは、よく分からない。

朴槿恵政権は対日関係改善を模索しており、ソウルでの日中韓首脳会談の開催に向けて水面下で調整中である。ただし2月22日の竹島の日、4月の教科書検定など、**韓国側の反日感情を刺激する「スイッチ」がいくつも**あるので油断がならない。日程的に考えると、年の前半に行うことが望ましいのだが。

歴史問題をめぐると一連の動きの中で、興味深いのがロシアによる対独戦勝利70周年(5/9)である。2005年の60周年には小泉首相が記念式典に出席しており、今回も安倍首相が招待されるとの報道がある。プーチン大統領ならではの「クセ玉」といえよう。

G7サミットの1か月前というタイミングであり、それまでにウクライナ問題が落ち着いているとも考えにくいので、他の欧米諸国が出席するかどうかは微妙なところである。また、対独戦勝利の後にロシアが対日参戦した史実を思えば、日本側としては積然としない気持ちも大いにある。それでも、9月3日には中国が抗日戦勝利70周年を祝うことを考えると、ここで参加しておくのも悪くはないのではないか。そのことによって、**歴史をめぐると欧州とアジアの対照的な姿勢**が浮き彫りになるかもしれないからだ。

「戦後70年」を迎えるにあたっては、日本外交としてのストーリー作りが欠かせない。国内で支持され、海外で受け入れられるロジックをいかに構築するか。終戦から70年目の夏の「安倍談話」にはそういう力量が求められよう。

³ 中央公論1月号特集「2015年を読む」座談会から。

2015年内外主要日程(集約版)		
(赤は注目点、橙は選挙、青は筆者予想、緑は歴史関連、紫は金融政策)		
国内	海外(▼:選挙、◆:国際会議)	
1月	<p>補正予算案を閣議決定(1/9)</p> <p>政府予算案を閣議決定(1/14)</p> <p>阪神大震災から20年(1/17)</p> <p>▼民主党大会(1/18)*新代表を選出</p> <p>通常国会召集(1/26?)</p>	<p>安倍首相がエジプトなど中東歴訪(1/16-21)</p> <p>オバマ米大統領が一般教書演説(1/20)</p> <p>◆WEF会議(1/21-24、ダボス) *安倍首相出席</p> <p>◆ECB理事会(1/22)→大規模緩和策?</p> <p>▼ギリシャ総選挙(1/25)</p>
2月	<p>2014年10-12月期GDP速報値発表(2/16)</p> <p>竹島の日(2/22)</p> <p>東京マラソン(2/22)</p>	<p>米予算教書(2/1)</p> <p>◆G20財務相中銀総裁会議(2/9-10、イスタンブール)</p> <p>中国、春節(2/19-24)</p> <p>◆TPP閣僚会合(大筋合意?)</p>
3月	<p>自民党大会(3/8)</p> <p>東日本大震災から3年(3/11)</p> <p>北陸新幹線(長野—金沢間)開業(3/14)</p> <p>九州電力・川内原発が再稼働?</p>	<p>米連邦債務上限の適用期日(3/15)</p> <p>▼イスラエル総選挙(3/17)</p> <p>◆FOMC(3/17-18)、*議長会見あり</p> <p>◆中国全人代(月内)</p>
4月	<p>▼統一地方選挙、知事・政令市の首長・議員選(4/12)</p> <p>靖国神社春季例大祭(4/21-23)</p> <p>▼統一地方選挙、市町村の首長・議員選(4/26)</p> <p>◆日銀金融政策決定会合、物価展望レポート(4/30)</p> <p>→石油安で物価下落なら追加緩和も</p>	<p>リンカーン米大統領没後150年(4/15)</p> <p>◆世銀IMF総会(4/17-18、ワシントン)</p> <p>◆日中韓首脳会談(ソウル)?</p> <p>◆NPT再検討会議(4/27-5/22)</p> <p>◆G20財務相・中央銀行総裁会議(月内)</p>
5月	<p>総務省がSIMロック解除を義務化(1日)</p> <p>政府が2016年のサミット開催地を決定(月内)</p> <p>改正会社法が施行(月内)</p> <p>CO2削減目標の提出期限(月内)</p>	<p>ミラノ万博(5/1-10/1)</p> <p>◆アジア開銀年次総会(5/4-5、バクー)</p> <p>▼英国総選挙(5/7)</p> <p>ロシアが対独戦勝利70周年(5/9)</p> <p>◆G7財務相・中銀総裁会議(5/27-29ドレスデン)</p>
6月	<p>骨太方針(月内)</p> <p>成長戦略第3弾の公表(月内)</p> <p>コーポレートガバナンス・コードの実施(月内)</p> <p>日韓国交正常化(=署名)50周年(6/18)</p>	<p>◆OPEC定例総会(6/5、ウィーン)</p> <p>◆G7サミット(6/7~8、独エルマウ城)</p> <p>◆FOMC(6/16-17)*議長会見あり→利上げ?</p>
7月	<p>東京五輪開催まであと5年(24日)</p>	<p>◆BRICS首脳会議(7/8-9、露ウファ)</p> <p>◆上海協力機構会議(7/10、露ウファ)</p> <p>米ボルカールールの完全施行(7/21)</p> <p>◆米中戦略・経済対話(月内、米国)</p>
8月	<p>全国戦没者追悼式(8/15)</p> <p>2020年に向けた財政健全化目標に道筋示す(夏)</p> <p>将来に向けた電源構成を作成(夏)</p>	<p>リオ五輪まで1年(8/5)</p> <p>◆ジャクソンホール経済シンポジウム(月内)</p>
9月	<p>日本郵政の上場?</p> <p>安倍自民党総裁の任期満了(総裁選は無投票?)</p>	<p>中国が抗日戦争勝利70周年(9/3)</p> <p>◆FOMC(9/16-17)*議長会見あり</p> <p>◆国連総会(9/15~、ニューヨーク)*安倍首相出席</p>
10月	<p>マイナンバー制の付け番開始(月内)</p> <p>GPIFと共済年金が結合</p> <p>靖国神社秋季例大祭(10/17-20)</p> <p>◆日銀金融政策決定会合、物価展望レポート(10/31)</p>	<p>中国、国慶節(10/1-7)</p> <p>◆世銀IMF総会(10/9-11、リマ)</p> <p>▼アルゼンチン大統領選挙(10/25)</p> <p>◆G20財務相・中央銀行総裁会議(月内、ワシントン)</p> <p>▼国連安保理非常任理事国選挙(日本が当確?)</p>
11月	<p>▼大阪府知事任期満了(11/26)</p>	<p>◆G20首脳会議(11/15-16、アンタルヤ)</p> <p>◆APEC首脳会議(11/17-18、マニラ)</p> <p>◆東アジアサミットなど(11/19-21、マレーシア)</p> <p>◆COP21(11/30-12/11、パリ)</p>
12月	<p>▼大阪市長任期満了(12/18)</p> <p>日韓国交正常化(=発効)50周年(12/18)</p> <p>日銀の物価目標2%→達成できず越年?</p>	<p>▼ミャンマー総選挙?(年内)</p> <p>◆FOMC(12/15-16)*議長会見あり</p> <p>ASEAN統合、RCEP合意期限(年内)</p>

<今週の The Economist 誌から>

”Workers on tap”

「労働力の水道哲学」

Cover story

January 3rd 2015

*急速に発達中のオンデマンド経済とは、サービスを水道水のように提供する「水道哲学」なのではないか。かかる The Economist 誌の分析を、故・松下幸之助翁は何と聞く？

<抄訳>

20世紀初頭、ヘンリー・フォードは流れ作業によって、クルマの金持ちの玩具から大衆の移動手段に変えた。今日の起業家たちは、コンピュータとフリーランス労働者を用いて、かつては贅沢とされたサービスを提供している。Uber は運転手を、Handy は掃除士を、SpoonRocket は料理を宅配してくれる。今や若者でも王女のような暮らしが可能である。

贅沢品だけではない。Medicast のアプリは2時間で医者を呼べ、Axiom は弁護士を、Eden McCallum ではコンサルタントを用意する。930万人の労働者が370万社に提供されている。

オンデマンド経済は急拡大中だ。2009年に発足したUberは今や53か国で売上10億ドル、時価総額400億ドルである。フリーランスを集めて問題を解決するアイデアは流れ作業と同様に単純だが、資本主義社会を変える威力を有している。数十年前から大企業と大労組は衰退してきた。終身雇用は廃れ、米国では5300万人のフリーランスが働いている。

2つの力がフリー化を加速している。ひとつは技術で、PCで武装した個人がハリウッドに匹敵する映像を作り出せるし、複雑な業務を世界中の専門家に発注することもできる。もう一つは慣習の変化だ。マルクスは、社会は資本家と労働者に分裂すると説いた。実際には、カネはあるが暇のない人と暇はあるがカネのない人に二分しつつある。オンデマンド経済のお陰で、社会は未利用の資源を使い、相互に利用し合えるようになるわけだ。

かくして製造業のように、サービス業も得意分野に特化するようになる。企業にとっては「取引費用」の低下を意味する。オンデマンド企業は正社員を管理することなく、仲介業者が労働者を手配し、品質を監視する。フルタイム社員の費用は要らない。年金や医療保険は自己負担となる。企業が担ってきたリスクが再び個人に転嫁されることになる。

このことは政治的論議を招いている。運転手共有事業は、多くの州や国で安全問題などから禁止されてきた。タクシー運転手のストもあった。テクノ楽観論者はこれを一過性の問題とし、顧客の選択肢は広がるし、未利用資源の活用は社会に有益であると論じる。確かに消費者は得をするし、安定性よりも柔軟性を求める子育て中の女性は歓迎だろう。ただしより安定性を求める中年弁護士や運転手は怯えるし、不公平も生じるだろう。

この辺の微妙さには配慮が必要だ。オンデマンド経済を拒否する政治は論外だが、欧州の税制ではフリーランスは二級市民扱いだし、米国は州ごとに扱いが違う。年金も医療保険もポータブルにすべきで、この点でオバマケアは大きな前進だった。

オンデマンド経済は個人にリスクを課す。こんな時代を生き延びるには、自己教育はもちろん、売り込み方も学ばねばならない。何しろ「私カンパニー」の主になるのだから。

<From the Editor> 今年の Top Risks を読む

毎年恒例、ユーラシアグループの”Top Risks 2015”が1月5日に発表されました⁴。

今年は1位欧州、2位ロシア、3位中国、5位中東と、ユーラシア大陸勢が上位を占めています。対照的に、日本や米国への言及は少ない。2015年は海洋国家よりも大陸国家にご注意、ということかもしれません。

1. The Politics of Europe (迷走する欧州政治)
2. Russia (ロシア)
3. The Effects of China Slowdown (中国経済減速の影響)
4. Weaponization of Finance (アメリカが武器とする金融制裁)
5. ISIS, Beyond Iraq and Syria (イラクとシリアを超える ISIS)
6. Weak Incumbents (新興国の弱い現職指導者)
7. The Rise of Strategic Sectors (戦略部門の台頭)
8. Saudi Arabia vs. Iran (サウジアラビア対イラン)
9. Taiwan/China (中台関係)
10. Turkey (トルコ)

* Red Herrings (Risk もどき) = アジアのナショナリズム、イスラム国、産油国、メキシコ

そういえば昨年も、本誌の新年号で2014年版 Top Risks を紹介しております(2014年1月10日号)。改めて読み返してみると、5位、Petrostates(産油国)→石油価格下落、7位、Al Qaeda 2.0(アルカイダ2.0)→ISIS(イスラム国)台頭、9位、The capricious Kremlin(ブレるクレムリン)→ウクライナ問題、などと鋭いところを当てております。イアン・ブレマー所長、なかなかやりますね。

トップ10の番外編である Red Herrings では、「アジアのナショナリズムはリスクにあらず」と言い切っているところが面白く感じました。なぜなら習近平(中)、モディ(印)、安倍(日)、ジョコウィ(インドネシア)という4人の強力なリーダーがいるから。世界中が弱いリーダーと決められない政治ばかり、というご時世には、アジアの4巨頭が輝いて見えるということかもしれません。

もっともこの4人は、対外的な緊張をうまく自分への支持向上につなげてきた感がなきにしもあらず。安定的な支持基盤ができてしまえば、むしろ対外問題は邪魔になりますから、「今年のアジアは平穏無事」と見ることもできるでしょう。

⁴ <http://www.eurasiagroup.net/pages/top-risks-2015>

今年「**政治の行方は経済次第、経済の行方は政治次第**」というまことに妙な年といえ
そうです。地政学的リスクの動向に心したいと思います。

* 次号は 2015 年 1 月 23 日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所
の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com